

総務委員会 説明資料

- 1 執行部職員名簿 …………… 1 P
- 2 機構及び人事配置表 …………… 6 P
- 3 事務概要及び主要事業 …………… 1 1 P

令和3年(2021年)4月15日(木)

総務委員会 執行部職員名簿（令和3年(2021年)年4月1日現在）

【政策局】

局長級	たなか としみ 田中 俊実	政策局長
	はらぐち せいじ 原口 誠二	総括審議員兼総合政策部長
	しがき まさとう 紫垣 正刀	危機管理監
	かなやま たけし 金山 武史	東京事務所長
部長級	むらかみ ひでたけ 村上 英丈	秘書広聴部長
	よしなが ひろのぶ 吉永 浩伸	危機管理防災総室長
課長級	いのうえ たくま 井上 卓磨	総合政策部 政策企画課長
	まつした しゅうじろう 松下 修二郎	総合政策部 政策企画課副課長
	さかもと ゆきと 坂本 幸人	総合政策部 政策企画課副課長
	よしずみ おさむ 吉住 修	総合政策部 国際課長
	つるた ちから 鶴田 主税	総合政策部 広報課長
	かじわら けいこ 梶原 桂子	総合政策部 広報課副課長
	いわさき よしゆき 岩崎 芳幸	秘書広聴部 秘書課長
	ひらの たかひろ 平野 孝博	秘書広聴部 秘書課特命課長
	うえむら きよみ 上村 清美	秘書広聴部 広聴課長
	まつもと みつひろ 松本 光裕	危機管理防災総室副室長
	うえむら たくや 上村 卓也	危機管理防災総室副室長
	いとう のぶあき 伊藤 暢章	危機管理防災総室審議員
	かい けんじ 甲斐 憲二	危機管理防災総室審議員
	むらかみ たかゆき 村上 孝之	危機管理防災総室審議員
	えした まさのり 江下 昌徳	危機管理防災総室審議員
	まなべ ひろゆき 真辺 博行	東京事務所副所長
わきさか まちこ 脇坂 真智子	東京事務所副所長	

【都市政策研究所】

部長級	なかむら つかさ 中村 司	都市政策研究所首席審議員兼副所長
-----	------------------	------------------

【総務局】

局長級	みやざき ひろあき 宮崎 裕章	総務局長
	きぐし けんじ 木櫛 謙治	総括審議員兼行政管理部長
部長級	きよなが けんすけ 清永 健介	契約監理部長
	よしむら ほうさく 吉村 芳策	行政管理部 首席審議員兼総務課長
	よしどめ たけし 吉留 健士	契約監理部 首席審議員兼技術管理課長
課長級	どい たかゆき 土井 貴幸	行政管理部 総務課副課長
	もりした のぶたか 森下 信孝	行政管理部 総務課審議員 兼コンプライアンス推進室長
	にしかわ こうすけ 西川 公祐	行政管理部 総務課審議員
	さとう ひろよし 佐藤 博義	行政管理部 法制課長
	たなか しんたろう 田中 伸太郎	行政管理部 法制課副課長
	かねこ あきまさ 金子 明真	行政管理部 法制課審議員
	ふじわら としまさ 藤原 利全	行政管理部 法制課審議員
	いけだ てつや 池田 哲也	行政管理部 改革プロジェクト推進課長
	むつだ あきら 睦田 亮	行政管理部 人事課長
	よしだ としかず 吉田 敏一	行政管理部 人事課副課長
	ふくだ ともこ 福田 智子	行政管理部 人事課人材育成センター所長
	かねみつ よしまさ 金光 良昌	行政管理部 労務厚生課長
	いしもと のりこ 石元 典子	行政管理部 労務厚生課副課長
	しもはら のぶひこ 下原 宜彦	行政管理部 労務厚生課審議員
	さこもと しょう 迫本 昭	行政管理部 情報政策課長
	たけだ やすひろ 竹田 靖宏	行政管理部 情報政策課副課長
	まどば ひろゆき 的場 弘行	行政管理部 管財課長
	ながはら まこと 永原 誠	契約監理部 契約政策課長
	いけば あきら 池邊 陽	契約監理部 契約政策課副課長
	くりはら まこと 栗原 誠	契約監理部 工事契約課長
	かわかみ やすのり 川上 恭範	契約監理部 工事契約課副課長
	やまもと たかひさ 山本 孝壽	契約監理部 技術管理課工事検査審議員 兼検査室長

【財政局】

局長級	たなか ようらい 田中 陽礼	財政局長
部長級	かわの ひろし 河野 宏始	財務部長
	しもかわ てつお 下川 哲生	税務部長
	い ひろゆき 井 広幸	財務部 首席審議員兼債権管理課長
	いわはし こうじ 岩橋 功二	税務部 首席審議員
	ふじもと ひろあき 藤本 弘明	税務部 首席審議員兼市民税課長
課長級	くろき よしかず 黒木 善一	財務部 財政課長
	くすもと よしひろ 楠本 義博	財務部 財政課副課長
	むらかみ しろう 村上 史郎	財務部 資産マネジメント課長
	とよだ ひでお 豊田 秀雄	財務部 資産マネジメント課副課長
	あらかい いわお 荒木 巖	税務部 税制課長
	はや ちかこ 羽矢 千賀子	税務部 市民税課副課長
	かどた みのる 門田 実	税務部 固定資産税課長
	なかお ひろし 中尾 博	税務部 固定資産税課副課長
	よねはら かずあき 米原 和明	税務部 納税課長

【消防局】

局長級	にしおか てつひろ 西岡 哲弘	消防局長
部長級	ふくだ かずゆき 福田 和幸	総務部長
	おくむら そういち 奥村 聡一	予防部長
	あべ なりとし 阿部 成敏	警防部長
	むらた せいごう 村田 正剛	予防部首席審議員
	おだ ひろし 小田 浩	警防部首席審議員兼警防課長
	さかもと せいじ 坂本 静治	中央消防署長
	かねだ まさひろ 金田 昌弘	東消防署長
	たなか けいし 田中 敬士	西消防署長
	にしおか かずお 西岡 和男	南消防署長
	ながむら なおき 永村 直樹	北消防署長
	なかむら まさし 中村 雅司	益城西原消防署長

課長級	○ きよた じゅんや 清田 淳也	総務部 総務課長
	○ ほんだ ひろし 本田 宏	総務部 総務課副課長
	○ いけまつ えいじ 池松 英治	総務部 総務課副課長
	○ あきよし たかし 秋吉 卓	総務部 管理課長
	○ うえむら かずひろ 上村 和裕	総務部 管理課副課長
	○ おくむら かずよし 奥村 和文	予防部 予防課長
	○ いけだ みつたか 池田 光隆	予防部 予防課副課長
	○ たかの ひであき 高野 秀明	予防部 指導課長
	○ にしむら ひろたか 西村 博考	予防部 指導課副課長
	○ ふじい いさお 藤井 功	警防部 警防課副課長
	○ ひらい しろう 平井 司朗	警防部 情報司令課長
	○ さかいけんし 堺 憲司	警防部 情報司令課副課長
	○ こが つぐひと 古閑 嗣人	警防部 救急課長
	○ まるやま おさむ 丸山 修	警防部 救急課副課長
	きよなが ただし 清永 正	中央消防署副署長
	のむら ゆきお 野村 幸生	中央消防署指導課長
	あさくら いちろう 朝倉 一郎	中央消防署警防課長
	むらかみ たてお 村上 建夫	東消防署副署長
	とりやま しょういちろう 鳥山 正一郎	東消防署指導課長
	ふじもと ゆうじ 藤本 祐二	東消防署警防課長
	もり こうせい 森 幸誠	西消防署副署長
	いわもと かずひと 岩本 和士	西消防署指導課長
	よねむら もとくま 米村 本熊	西消防署警防課長
	どうき くひろ 道喜 邦浩	南消防署副署長
	かにえ れいいちろう 蟹江 礼一郎	南消防署指導課長
	ふじやま しゅういち 藤山 修一	南消防署警防課長
	みなみゆうじ 南 雄治	北消防署副署長
	たかだ けんじ 高田 兼司	北消防署指導課長

	ほり なるひろ 堀 成裕	北消防署警防課長
	まえだ としひろ 前田 俊博	益城西原消防署副署長兼指導課長
	やまもと たかひろ 山本 貴宏	益城西原消防署警防課長

【会計総室】

局長級	おおぜき つかさ 大関 司	会計管理者
部長級	ひらい いさお 平井 功	室長
	もり まさみ 森 正美	首席審議員
課長級	ふくだ あきこ 福田 章子	副室長

【監査事務局】

部長級	やまだ ゆういち 山田 勇一	監査事務局長
	ふじの みき 藤野 美樹	首席審議員
課長級	はまだ みちあき 濱田 倫彰	副事務局長
	さかもと みちお 坂本 三智雄	審議員
	うちお てつお 内尾 哲朗	審議員

【人事委員会事務局】

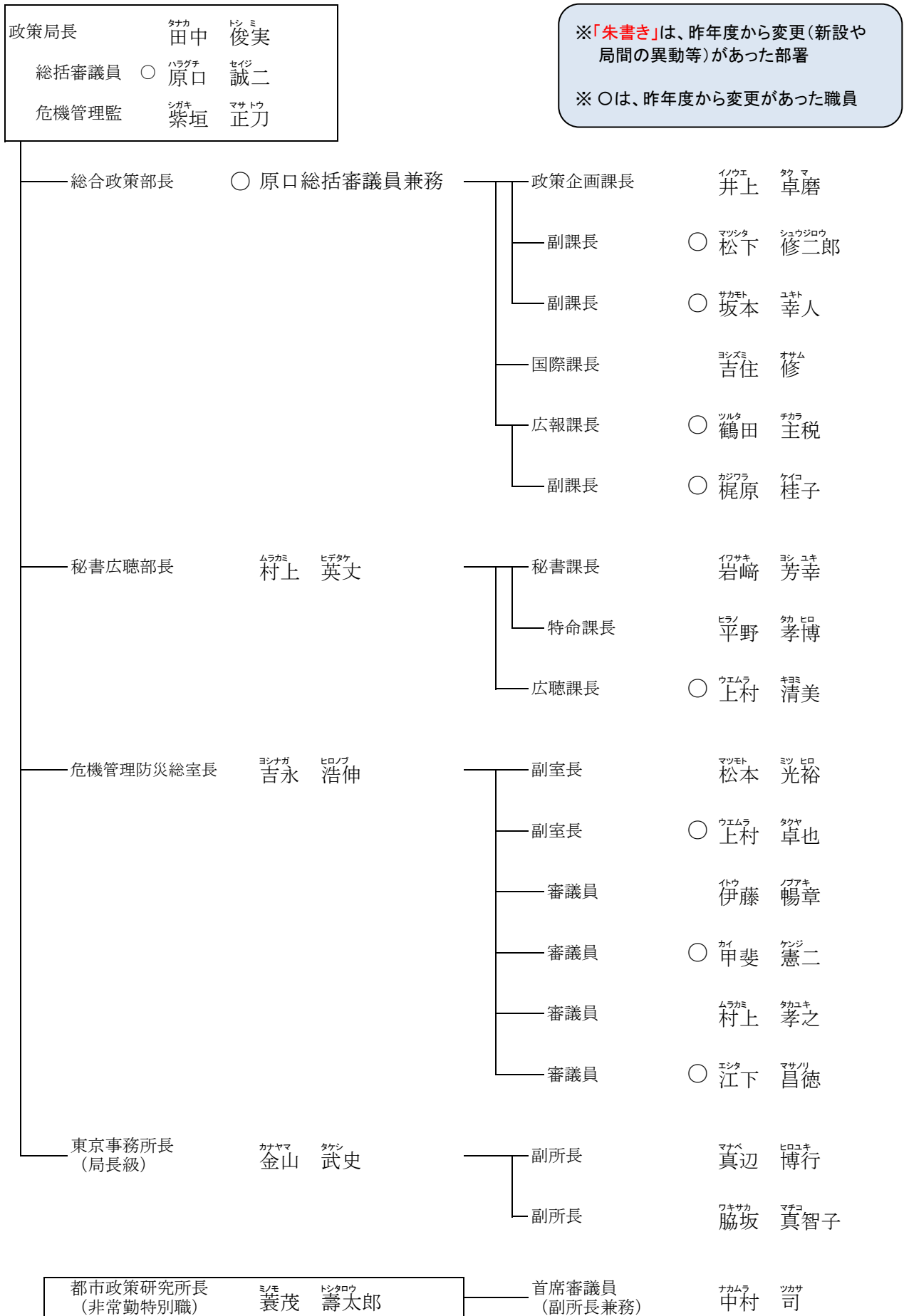
部長級	いけだ ゆかり 池田 由加利	人事委員会事務局長
課長級	さかき まさくに 榊 正邦	副事務局長

【選挙管理委員会事務局】

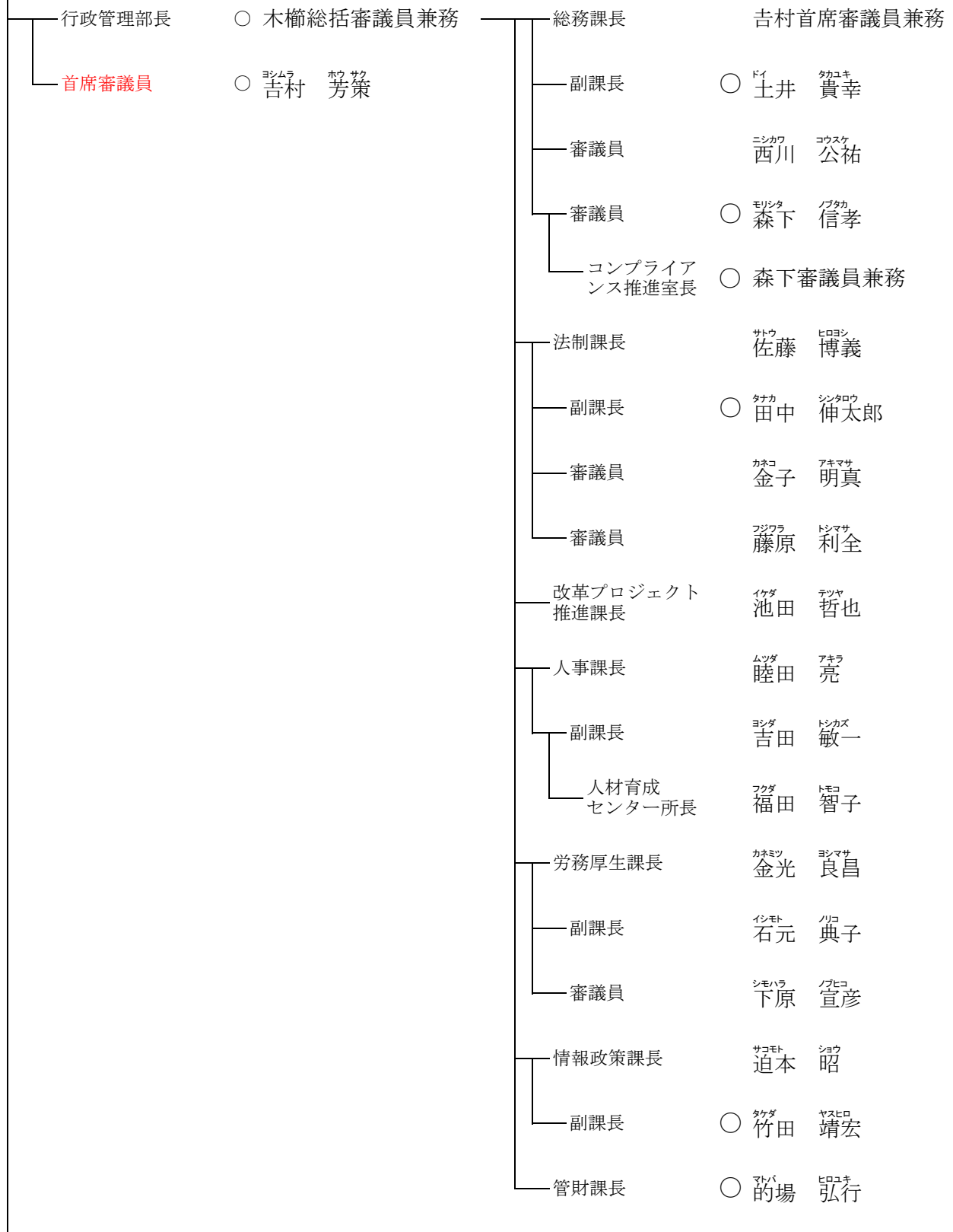
部長級	おかむら きみてる 岡村 公輝	選挙管理委員会事務局長
課長級	なかはら のぶひこ 中原 宜彦	副事務局長
	きのした ともひろ 木下 智弘	副事務局長

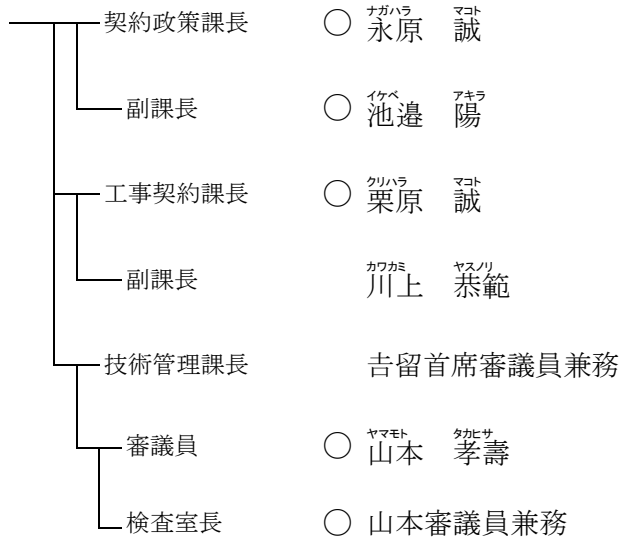
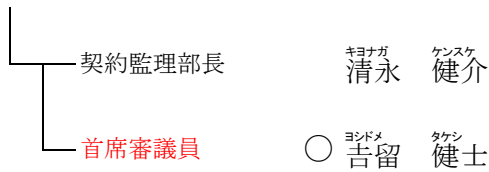
2 機構及び人事配置表

R3(2021).4.1現在

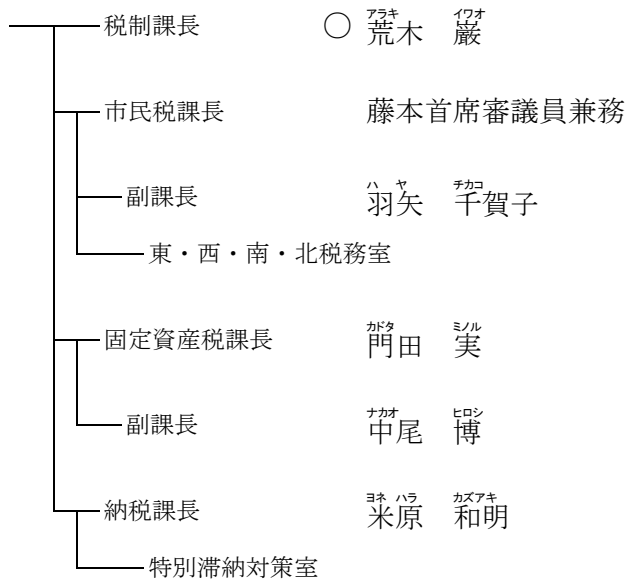
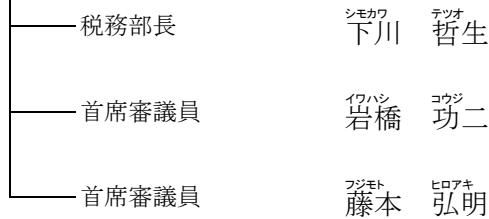
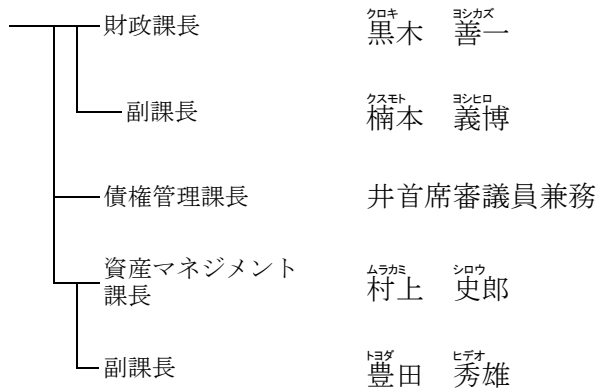


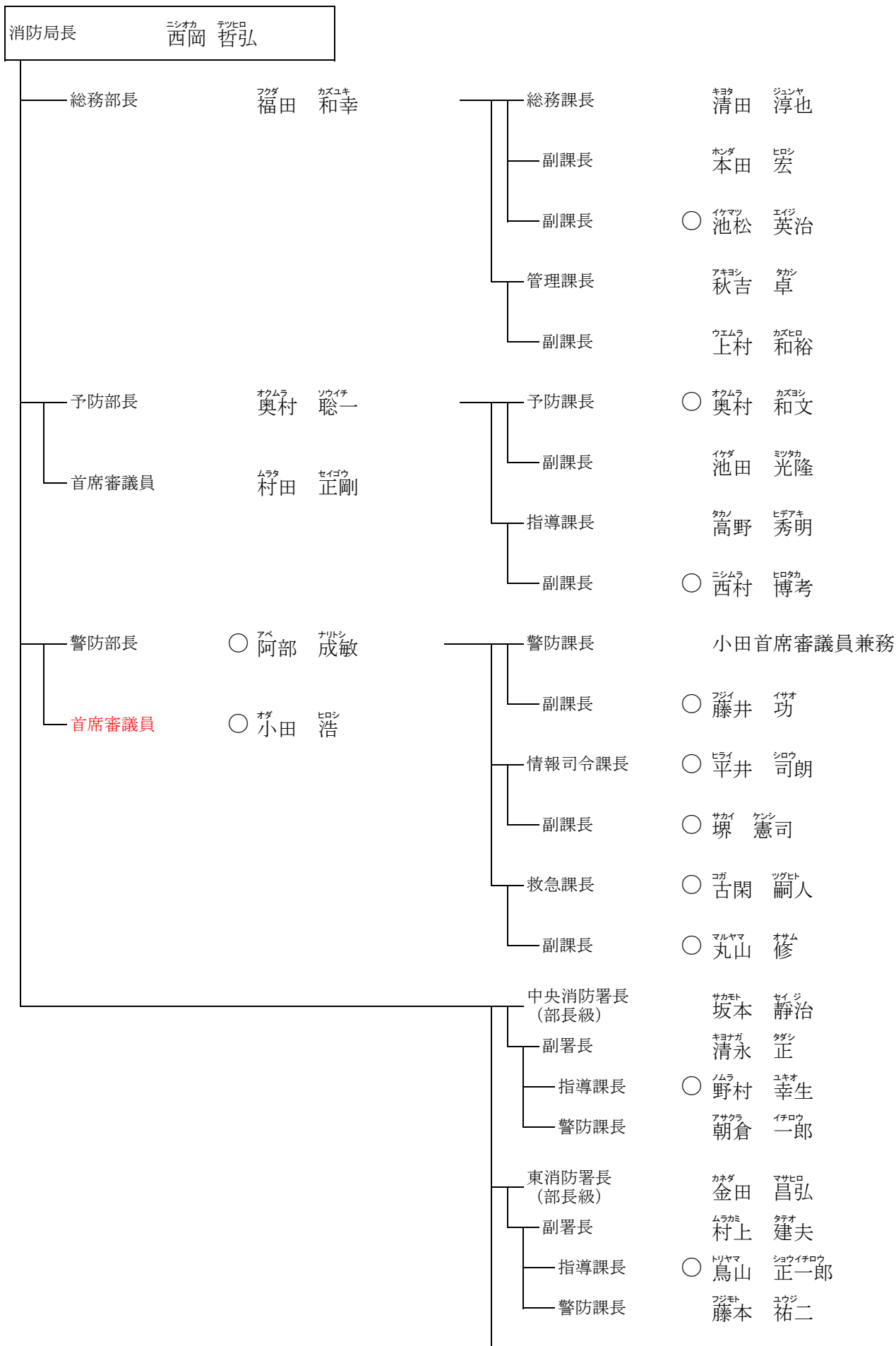
総務局長	○ ミヤザキ	ヒロアキ
	宮崎	裕章
総括審議員	○ キグシ	ケンジ
	木櫛	謙治

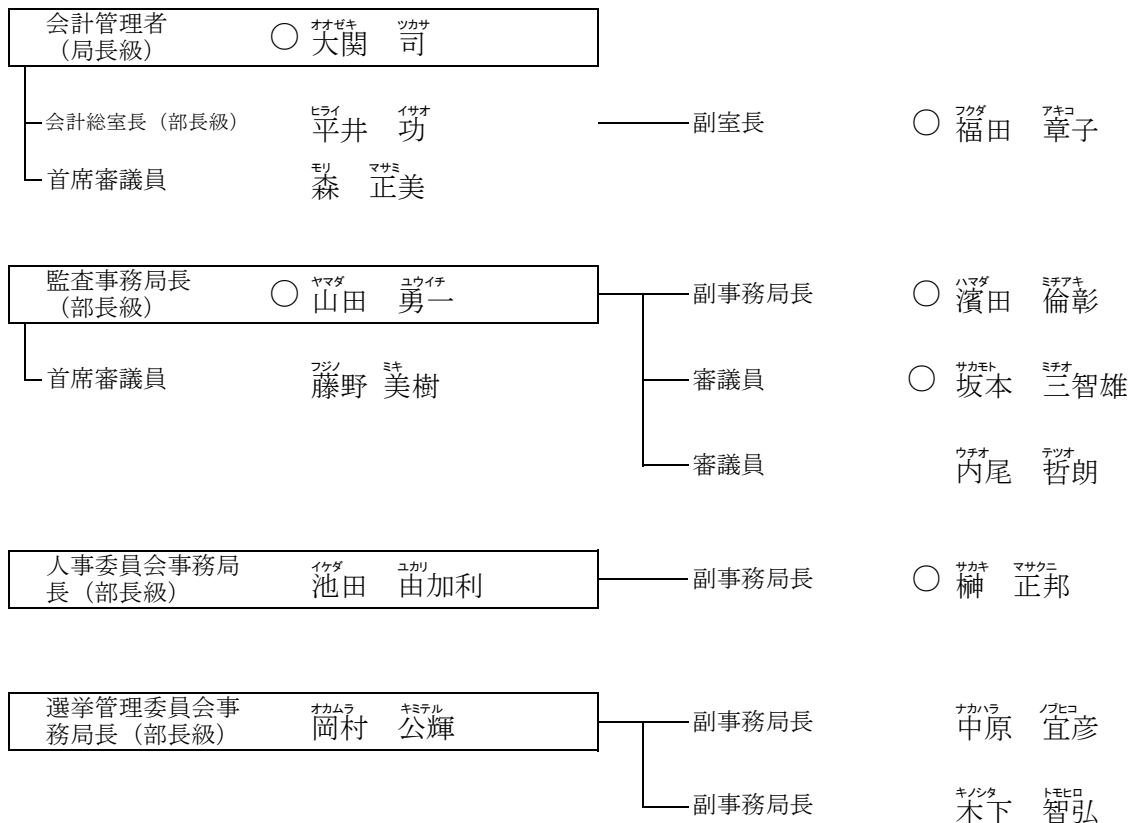
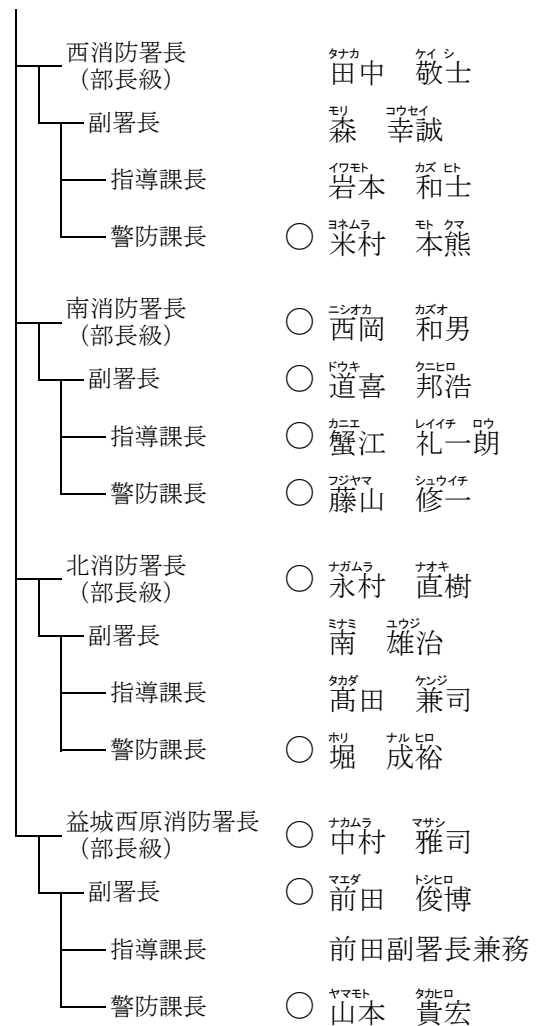




財政局長 田中 陽礼







3 事務概要 及び 主要事業

(1) 政策局

部 署 名	事 務 概 要
<p>総合政策部</p> <p>政策企画課 (課長以下23名) (うち総務省等への派遣3名)</p> <p>国際課 (課長以下9名) (うち(一財)自治体国際化協会への派遣2名)</p> <p>広報課 (課長以下10名)</p>	<p>市政全般の総合的企画及び調整に関すること。 局内の政策その他重要事項の総合的調整に関すること。 広域行政に関すること。(他課の所管に属するものを除く。)</p> <p>国への提言に関すること。 平成28年熊本地震に関する災害復興事業に係る総合的調整に関すること。 その他市長の特命事項に関すること。</p> <p>国際化施策に係る総合的な企画、調整並びに情報の収集及び提供に関すること。 海外との都市間交流及び国際協力に関すること(他課の所管に属するものを除く。) 本市に居住し、滞在し、又は通勤し、若しくは通学する外国人からの相談への対応その他の当該外国人への支援に関すること。 他課の実施する国際事業への支援に関すること。 国際交流会館に関すること。 熊本市国際交流振興事業団との連絡調整に関すること。</p> <p>広報に関すること。 広報刊行物の編集及び発行に関すること。 報道機関との連絡及び市政記者室に関すること。 シティプロモーションに係る情報発信の総合的調整に関すること。</p>

秘書広聴部	秘書に関すること。 渉外に関すること。 行幸啓等に関すること。 儀式交際に関すること。
秘書課 (課長以下14名) (うち県警からの派遣1名、県への派遣1名)	
広聴課 (課長以下8名) (うち再任用2名)	広聴活動に関すること。 市民意識の把握に関すること。 パブリックコメントに関すること。 コールセンターに関すること。 庁内案内に関すること。 市民の法律相談その他の特別相談に関すること。
危機管理防災総室	危機管理及び防災対策に係る企画及び実施の総合的調整に関すること。 地域防災計画に関すること。 災害対策基本法に関すること。 災害救助法に関すること。 災害等対策本部に関すること。 国民保護協議会及び防災会議に関すること。
(室長以下25名) (うち消防局からの出向3名、消防局への出向2名、内閣府等への派遣2名、再任用3名)	
東京事務所	国会、各省庁その他関係機関との連絡調整に関すること。 市政に関連のある情報の収集及び発信に関すること。 企業立地に関すること(他課の所属に属するものを除く)。 首都圏におけるシティプロモーションに関すること。 その他特命事項に関すること。
(所長以下8名)	

都市政策研究所

部 署 名	事 務 概 要
都市政策研究所 (所長以下6名) (うち再任用1名)	政策の調査及び研究に関すること。

熊本地震からの復旧・復興、第7次総合計画の着実な推進

- **震災復興発信強化経費** 8,000 千円
震災から5年の契機に合わせて、本市の復旧・復興の状況を発信します。
- **第7次総合計画等推進経費** 2,100 千円
第7次総合計画の推進に向けて、市民アンケート調査の実施や進捗管理を行います。
- **SDGs 未来都市推進経費** 4,000 千円
SDGs 達成に向け、全市的に普及展開するために、市民や事業者向けにシンポジウムやセミナーを開催します。

災害に強いまちづくり

- **水前寺・立田山断層調査経費** 30,000 千円
水前寺断層及び立田山断層の地震発生確率や規模等の将来予測を地域防災計画に反映するための基礎調査を行います。
- **地域防災力強化促進事業** 6,590 千円
地域から防災士を創出するための養成講座を開催するとともに、校区防災連絡会の設立助成を行うことで地域防災力の向上を図ります。

スマートシティの推進

- **スマートシティ推進経費** 5,000 千円
スマートシティを推進するため、官民連携協議会の開催や先進事例の調査研究を行います。

「熊本市経済再建・市民生活安心プラン」に基づく取組の推進

- **感染防止対策経費（指定避難所等）** 28,339 千円
避難所での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、指定避難所等にパーティション等を配備します。
- **防災情報伝達機能強化経費** 9,400 千円
大規模災害時等に、避難所の開設状況や混雑状況を「熊本市防災情報ポータル」で表示することで、避難所への分散避難を促すとともに避難所の3密回避を行います。
- **感染症関連情報啓発経費** 20,000 千円
感染拡大を防止するため、あらゆる広報媒体を活用し、正確で迅速な情報発信を行います。
- **新たな日常に向けた首都圏プロモーション経費** 23,419 千円
新しい生活様式への転換を契機とする「都市から地方」への動きに対応するため、首都圏プロモーションを行います。

都市政策研究の推進

- **都市政策研究所関係経費** 19,164 千円
中長期的なまちづくりに資する調査研究を進めるとともに、様々な都市問題をテーマとした講演会等の開催により職員の政策形成能力の向上を図ります。

(2) 総務局

部 署 名	事 務 概 要
<p>行政管理部</p> <p>総務課 (課長以下17名) (うち再任用2名)</p> <p>コンプライアンス 推進室 (室長以下4名)</p> <p>法制課 (課長以下18名) (うち再任用2名)</p> <p>改革プロジェクト 推進課 (課長以下8名)</p> <p>人事課 (課長以下13名) (うち再任用1名)</p>	<p>局内の政策その他重要事項の総合的調整に関する事 局内事務の連絡調整に関する事。 文書の収発、管理及び浄書印刷に関する事。 基幹統計調査に関する事。 その他、外部監査、内部統制の評価、市史関係資料に関する事。</p> <p>職員の公務員としての倫理の向上に関する事。 職員倫理審議会に関する事。 内部統制の推進に関する事等</p> <p>条例、規則等の制定改廃の総括及び例規集の編集に関する事。 議案に関する事。 その他、訴訟の総括、庁内における法務支援、職員の法務能力の向上、情報公開条例・個人情報保護条例に関する事務等</p> <p>市役所改革プロジェクトに関する事。 市役所改革に係る情報政策の総合的な企画、調整及び推進に関する事（他課の所管に属するものを除く。）。 行政運営の効率化及び適正化に係る総合的企画及び調整に関する事等</p> <p>職員の任用及び服務に関する事。 職員の退職手当に関する事。 組織管理及び職員定数に関する事等</p>

<p>人材育成センター (所長以下7名) (うち再任用1名)</p>	<p>職員研修その他の人材育成に係る企画、調整及び研究に関すること。 人材育成に係る計画の策定及び実施に関すること。 人材育成に係る情報の収集及び提供に関すること。</p>
<p>労務厚生課 (課長以下21名) (うち再任用2名)</p>	<p>職員の給与、報酬、費用弁償、年金、財形貯蓄等に関すること。 職員の福利厚生、安全衛生、健康管理、公務災害に関すること。 特別職報酬等審議会に関すること。</p>
<p>情報政策課 (課長以下26名)</p>	<p>情報政策の総合的な企画、調整及び推進に関すること。 熊本市総合行政情報システムの運用及び管理に関すること。 熊本市情報ネットワークシステムの運用及び管理に関すること。 情報システムの最適化に関すること。 情報セキュリティに関すること。</p>
<p>管財課 (課長以下27名)</p>	<p>庁舎の維持管理及び事務室の配置に関すること。 庁中取締り及び電話に関すること。 公用車の管理及び維持に関すること。 公用車の事故処理及び自動車損害賠償保険等に関すること。 市役所駐車場に関すること。</p>

契約監理部	<p>契約事務の総括に関すること。 物品購入等の契約に関すること。 建設業者等との調整に関すること。</p>
<p>契約政策課 (課長以下13名)</p>	
<p>工事契約課 (課長以下13名)</p>	<p>工事等の請負契約に関すること。</p>
<p>技術管理課 (課長以下10名)</p>	<p>技術管理に係る総括及び調整に関すること。 土木工事の技術基準及び積算基準等に関すること。 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく対象建設工事の届出等に関すること。 その他、技術職の職員の研修及び育成、公共事業評価に関すること。</p>
<p>検査室 (室長以下10名) (うち再任用6名)</p>	<p>工事等の請負契約に係る検査に関すること。 物品の検査に関すること。</p>

生産性の高い市役所の実現

- **新たな日常に向けたデジタル市役所推進経費** 40,000 千円
「新たな日常」の実現に向け、市民の利便性の向上や職員の負担軽減につながる業務の抜本的な見直しに取り組み、オンライン申請の導入等、市役所の手続き等のデジタル化を推進します。

- **市役所改革推進経費** 18,000 千円
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新たな日常やDXに対応できる職員の改革意識の醸成等に取り組み、市民サービスの更なる向上を図る市役所改革を推進します。
※DX（デジタルトランスフォーメーション）とは・・・
デジタル技術の浸透により、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的イノベーションをもたらすことで、人々の生活をより良いものに変革すること。

人材育成と職員のメンタルヘルス

- **職員研修経費** 20,400 千円
「熊本市職員成長・育成方針」に基づいた、職員の意識向上や次代を担う職員の育成に取り組みます。

- **メンタルヘルス対策事業** 13,889 千円
職員のストレスチェックや心身に関する健康相談を実施します。

情報化の推進と利活用

○ 庁内ネットワーク整備経費

1,869,000 千円

庁内ネットワークの安定運用を行うとともに、職員のテレワーク環境を整備するなど、コロナ禍においても市民サービスを低下させないことはもとより、新しい生活様式に対応した職員の働き方を実現します。

市政情報の公開と適正な文書管理

○ 公文書管理等経費

6,000 千円

「熊本市公文書管理条例」の施行に併せ、これからのDX時代に対応した、より適切な公文書の管理に取り組みます。

適正な契約事務の推進

○ 電子入札システム関連経費

40,500 千円

契約事務の公平・公正及び透明性の確保に努めるとともに、電子化を進めるなど契約事務の効率化に取り組みます。

(3) 財政局

部 署 名	事 務 概 要
<p>財務部</p> <p>財政課 (課長以下24名) (うち熊本県への派遣 1名、総務省への派遣 1名)</p> <p>債権管理課 (課長以下6名)</p> <p>資産マネジメント課 (課長以下11名) (うち再任用1名)</p>	<p>局内の政策その他重要事項の総合的調整に関する事 局内事務及び部内事務の連絡調整に関する事 財政運営に係る総合的企画及び調整に関する事 予算の編成、総括管理その他財政一般に関する事 地方交付税に関する事 市債及び借入金に関する事 宝くじに関する事 財政局指定管理者候補者選定委員会に関する事 財政調整基金、市債管理基金及び平成28年熊本地震復興基金に関する事</p> <p>債権の管理及び滞納整理対策等の総合的企画及び調整に 関する事 債権を保有する所管課への助言及び指導等の支援に関す る事 引継債権の滞納整理(引継債権に係る訴訟等を含む。)に 関する事</p> <p>市有財産の総括に関する事 市有財産の所有、管理及び処分に関する事(他課の所管に 属するものを除く。) 公共施設の保全並びに利用及び活用に関する施策の総合的 企画及び調整に関する事 公民連携手法の活用推進に関する事 公の施設に係る指定管理者制度の総括に関する事 部落有財産に関する事 公共施設長寿命化等基金に関する事</p>

税務部	
税制課 (課長以下13名)	税制改正等に伴う条例・規則の改正、税務行政の企画及び調整、関係課内事務の連絡調整に関すること。
市民税課 (課長以下94名) (うち再任用8名)	個人市民税・軽自動車税・法人市民税・事業所税・市たばこ税・入湯税の賦課等の事務、市税に関する証明書の発行、住宅用家屋証明書の交付に関すること。
4 税務室 (各区役所内)	市税に関する証明書の発行、住宅用家屋証明書の交付、市税の申告受付・納付に関すること。
固定資産税課 (課長以下63名) (うち再任用1名) (うち総務省への派遣1名)	固定資産税・都市計画税の賦課等に関すること。
納税課 (課長以下54名) (うち再任用3名)	市税の徴収、督促・滞納処分、収納管理等に関すること。
特別滞納対策室	高額案件や滞納整理困難案件に対する公売及び交付要求を含めた滞納処分等に関すること。

持続可能な財政運営

- 公会計財務諸表作成経費 2,128 千円
統一的な基準によるわかりやすい財務情報の開示や、予算編成・公共施設マネジメント等に活用します。

公有財産の適正な管理及び公共施設等の最適化

- 公共施設等総合管理計画改定経費 7,100 千円
公共施設等総合管理計画の改定及び実施計画の策定を行います。
- 公共施設マネジメント推進経費 6,743 千円
熊本市公民連携プラットフォームを活用し、公民連携手法による公共施設等の整備・運営を進めます。

適正かつ公平な課税と徴収の推進

- 初期未納対策事務経費 89,121 千円
民間企業のノウハウを活用し、市税初期未納者に対する催告業務（コール、納税指導）等の体制を強化します。
- 市税の電子化事業 28,060 千円
自宅やオフィスからインターネットを通じた市税手続きができる eL T A X（市税の電子申告・納税システム）を推進します。

(4) 消防局

部 署 名	事 務 概 要
<p>総務部 (部長以下24名) (うち市長事務部局からの出向1名)</p> <p>総務課 (課長以下12名)</p> <p>管理課 (課長以下11名) (うち市長事務部局からの出向1名)</p>	<p>消防行政全般の総合的企画及び調整に関すること。 局内事務の連絡調整に関すること。 消防局の組織に関すること。 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関すること(災害に関するものを除く。) 職員の任用、服務その他身分に関すること。 職員の安全衛生及び福利厚生に関すること。 消防職員委員会に関すること。 消防事務の受託に関すること。</p> <p>予算、決算及び経理に関すること。 行政財産及び物品の管理に関すること。 消防施設に関すること。 職員の被服に関すること。</p>
<p>予防部 (部長以下23名) (うち再任用6名)</p> <p>予防課 (課長以下13名) (うち再任用6名)</p>	<p>火災予防等の啓発に関すること。 防火対象物の防火管理及び防災管理に関すること。 火災の原因調査、統計等に関すること。</p>

<p>指導課 (課長以下 8 名)</p>	<p>消防用設備等の設置、維持等に関する事 防火対象物の立入検査に係る調整及び推進に関する事 建築物の許可、認可又は確認の同意に係る調整に関する事 危険物等の規制に関する事 火薬類等の規制に関する事。(上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域を除く。)</p>
<p>警防部 (部長以下 4 7 名) (うち市長事務部局からの出向 1 名) (うち再任用 2 名)</p>	
<p>警防課 (課長以下 1 1 名) (うち再任用 1 名)</p>	<p>警防業務の企画及び調整に関する事 災害の防御対策に関する事 警防隊の運用計画及び訓練に関する事 緊急消防援助隊に関する事 職員の研修及び教養に関する事 消防団に関する事</p>
<p>情報司令課 (課長以下 2 6 名) (うち再任用 1 名)</p>	<p>災害に係る通信及び指令に関する事 消防に係る情報化施策に関する事 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関する事 (災害に関するものに限る。) 消防通信施設の維持管理に関する事</p>
<p>救急課 (課長以下 8 名) (うち市長事務部局からの出向 1 名)</p>	<p>救急業務の企画及び調整に関する事 応急手当の普及啓発に関する事 医療関係機関との連絡調整に関する事 救急業務の高度化に関する事</p>

<p>中央消防署 (署長以下108名) (うち再任用3名)</p>	<p>災害の指揮、活動及び調査に関すること。 予防関係の法令検査に関すること。 建築物の許可、認可又は確認の同意に関すること。 防火指導に関すること。</p>
<p>東消防署 (署長以下112名) (うち再任用2名)</p>	<p>(同上)</p>
<p>西消防署 (署長以下159名) (うち再任用5名)</p>	<p>(同上)</p>
<p>南消防署 (署長以下150名) (うち再任用3名)</p>	<p>(同上)</p>
<p>北消防署 (署長以下129名) (うち再任用4名)</p>	<p>(同上)</p>
<p>益城西原消防署 (署長以下51名) (うち再任用1名)</p>	<p>(同上) 火薬類の規制に関すること（上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域の煙火の消費に限る。）。 上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村との連絡調整に関する こと。</p>

消防機能の充実

- 消防庁舎の復旧・耐震化 247,520 千円
熊本地震において被災した消防局及び西消防署の震災復旧・耐震改修工事を実施し、防災拠点となる消防施設等の耐震化を図ります。
- 消防車両の整備 208,500 千円
ポンプ車、救急車など5台の消防車両を更新し、消防力を強化します。
- 防災消防ヘリコプターの活用 13,965 千円
防災消防ヘリコプターの機動力を活用し、消防力の向上を目指します。

広域的な災害対応体制の強化

- 災害時における応援体制の構築 8,448 千円
大規模災害や特殊災害に対応するため、市町村又は都道府県の区域を越えて、消防力の広域的な運用を図ります。

救急救助体制の充実

- **日勤救急隊の運用** 43,000 千円
現場到着時間の短縮等による市民サービスの向上を図るとともに、女性職員が活躍できる場を創出し、救急隊の適正な労務管理の推進を図ります。
- **新型コロナウイルス感染症対策** 29,000 千円
感染防護衣等の感染防止資器材を整備し、活動する救急隊員や消防隊員の2次感染を防止するとともに市民への感染拡大防止を図ります。
- **職員の各種研修** 17,300 千円
救急救命士の資格取得をはじめ、消防・救急活動に必要な免許・資格等を取得します。

消防団の体制強化

- **消防団の円滑な運営と機能別団員制度の充実強化** 28,000 千円
大規模災害時における地域に密着した消防団の円滑な運営及び災害対応力の向上と併せ、市民の避難を支援する大学生等で構成された機能別団員制度の充実強化を図ります。
- **地域防災活動拠点施設の充実強化** 44,000 千円
防災資機材の備蓄場所や地元消防団の活動拠点である消防団機械倉庫の整備を行います。
- **災害対応力の充実強化** 51,000 千円
災害発生時、消防団の車両や資機材等を有効に機能させるため計画的に整備を行います。

(5) 会計総室

部署名	事務概要
会計総室 (室長以下17名)	現金の出納保管及び記録管理 支出負担行為の確認 決算の調製等の会計事務 その他、支出命令書の審査、源泉徴収に係る所得税及び 他市町村民税の納付、収入証紙に関する事務等も行っている。

適正な会計事務の推進

○ 会計管理経費

59,770 千円

公金の適正な収納・管理、支払審査など会計事務の適切な執行に取り組むとともに、確実かつ効果的な資金の運用に努めます。

(6) 監査事務局

部 署 名	事 務 概 要
監査事務局 (局長以下21名) (うち再任用5名)	監査委員の補助業務として 定期監査 決算審査 健全化判断比率等審査 内部統制評価報告書審査 例月出納検査等の定例的業務 その他、行政監査、財政援助団体等の監査や住民からの 監査請求による監査も行っている。

事務の適正な執行の確保

○ 監査事務経費

7,197 千円

適正な事務の執行を確保するため、定期監査などを実施します。

(7) 人事委員会事務局

部 署 名	事 務 概 要
人事委員会事務局 (局長以下12名)	職員の給与に関する調査研究、報告及び勧告 職員に関する条例の制定改廃に対する意見の申出、人事委員会規則の制定改廃 公平審査等に関する事務 職員採用試験に関する事務 昇任試験に関する事務 職種変更試験に関する事務 労働基準監督機関に関する事務

優秀な人材の確保

○ 採用試験実施に係る経費

24,215 千円

優秀な人材の確保に向け、採用広報活動の充実を図るとともに、各局と連携して全庁一丸で取り組めます。

(8) 選挙管理委員会事務局

部 署 名	事 務 概 要
<p>選挙管理委員会事務局 (局長以下9名)</p> <p>この他に、各区選挙管理委員会を設置</p>	<p>委員会の運営に関する事務 選挙に係る啓発及び周知に関する事務 公職選挙法を適用する選挙の管理執行に関する事務 衆議院議員総選挙 参議院議員通常選挙 県知事選挙 県議会議員選挙 市長選挙 市議会議員選挙 その他、土地改良区総代選挙等の管理執行に関する事務</p>

適正な選挙の執行

<p>○ 衆議院議員選挙経費</p> <p>衆議院議員総選挙（令和3年10月任期満了）について、選挙人が投票しやすい投票環境の向上に努めるとともに、適正かつ円滑に選挙を執行するため、公職選挙法その他関係法令に基づき、市及び各区の選挙管理委員会が連携して取り組みます。</p>	<p>223,000 千円</p>
---	--------------------------